

令和5年度 自己改革への取り組み状況について

JA 大北では、組合員・地域に愛され支持される JA であり続けるため、将来を見据えた自己改革に取り組んでいます。

「自己改革」は、地域農業の繁栄と暮らしに JA がなくてはならない組織であることを目指す改革です。組合員・地域とともに一歩先の JA をめざし、令和4年度は「長期構想・(2022～2024)3カ年計画」のもと、下記の取り組みを行ってまいりました。

(1) 農業生産基盤の強化による産地の維持

○ 小型多機能ロボット、無線草刈機、農業用ドローンなど、農家向けにスマート農業関連の技術紹介・試験導入など支援を行いました。

○ 農家の農作業支援として、支所、事業所や各センター、直売所、ホームページで農作業求人情報を掲載し、求人情報の共有を図りました。また、JA 長野県労働力支援センターが運営する農業求人サイトによるマッチングおよび1日単位の農業求人マッチングアプリ「デイワーク」を活用した求人支援を行いました。



農ある暮らしミニセミナー

○ 大町市の農産物直売所「ええっこの里」で、「農ある暮らしサポート直売所」として、営農指導・就農・移住相談対応を行いました。

○ 振興品目として生食用ぶどうの実証圃場を4地域に設置し、産地化に向けての取り組みを始めました。

○ 中小規模農家・直売所出荷者などのコスト削減、作業の省力化と利便性を向上させるため、レンタル農機などリース機の推進を継続して行いました。



アスパラガス出荷目揃え会

○ 高騰する燃料の支援として、春と秋に水稻農家向けに「燃料担い手支援」を実施し、軽油と灯油の価格割引を行いました。

○ 各農作物の時期に応じた、現地での栽培講習会、目揃え会などを管内各地で開催しました。



ロボット田植え機実演会

○ 「JA 大北農業開発積立金」を活用し、直売所の新規出荷者や重点栽培品目における新規栽培者・栽培面積増反者への苗代の助成、機械等の貸し出しなどを実施し、園芸振興に努めました。

- 農家所得増大のため、肥料の早期大量仕入れや予約注文による価格対応のほか、水稻空中防除の農薬高騰対策、生産資材購入の一部助成などを行いました。
- インターネット上（ネットショップ・ふるさと納税）での農産物・農産物加工品販売による販売力強化、PRに努めました。

(2) 組合員とJAのつながり強化

- 移動購買車を用いた山間地への生活用品・食料品の販売を行い、買い物弱者を無くし、安心して暮らせる地域づくりの貢献に努めました。
- 移動金融店舗による、出向く体制での、貯金などの金融手続きを継続して行いました。（現在、社・八坂・美麻・中土・北小谷地区での巡回）
- 准組合員に向けて情報誌の発行を行い、JA自己改革の情報やJA運営に関する情報などの発信を行いました。また、准組合員の意思反映に向けて、Webでの利用者アンケートを実施しました。
- こどもカフェや生活困窮家庭への食料支援活動（フードドライブ）として当JAや女性部において、行政を通じ、食料品や飲料品などの提供を行いました。
- 次世代を担う子どもたちに農業の大切さを知ってもらうため、JA青壮年部によるチャイルドファーム運動（園児たちによる野菜の収穫体験など）を行いました。



地域を巡回する移動金融店舗



青壮年部による子どもたちへの食育活動
(ジャガイモ収穫体験)

(3) 総合事業を支えるJA経営基盤の確立

- 事業施設再編方針に基づき、事業効率化による収支改善を図るため、施設再編として令和4年6月に1行政1基幹支所の整備を進めました。
- 働き方改革への対応、労働生産性の向上、各職員の労働負担を軽減するため、仕事内容、繁忙期対応時の働き方の改善、各施設の営業時間の見直しなどを行いました。
- 不祥事等の未然防止と事務統一による事務の正確性向上のため、適切な職場離脱を実施しました。
- Web会議環境の整備を行い、Web会議への積極的な参加・開催を行ったほか、ペーパーレス会議システムの導入を行い、管理費の削減と環境保護につなげました。